

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,896,642	5,344,766	7,109,818
経常利益 (千円)	67,848	59,339	210,484
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	9,379	9,342	102,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,635	21,960	58,102
純資産額 (千円)	3,748,255	3,729,411	3,798,722
総資産額 (千円)	5,140,513	5,488,031	5,298,541
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.62	2.66	28.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	68.0	71.7

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.08	16.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

< 情報処理サービス事業 >

第1四半期連結会計期間において、株式会社アイカムの株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景として、緩やかながら景気回復が見られるものの、EUを中心とした海外経済や米国新政権の今後の動向等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においては、企業のIT投資は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループでは積極的なM&A投資、受注確保、採用活動への投資などに注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,344,766千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は51,398千円（前年同期比18.3%減）、経常利益は59,339千円（前年同期比12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,342千円（前年同期比0.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、継続案件や新規案件の受注確保に注力してまいりましたが、当初見込んでいた案件受注の未達成や、企業結合における取得関連費用の影響がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,468,415千円（前年同期比34.0%増）、営業損失は113,987千円（前年同期は50,107千円の営業損失）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、顧客からの受注が順調に推移したことや、子会社が業績に貢献いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,486,033千円（前年同期比2.4%増）、営業利益は179,479千円（前年同期比121.3%増）となりました。

アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注の減少があり、費用の増加が利益を圧迫しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は390,317千円（前年同期比1.8%減）、営業損失は14,093千円（前年同期は31,912千円の営業利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業者数

前連結会計年度末に比べ、従業者数が72名、臨時雇用者数が156名増加しております。主な理由は、情報処理サービス事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社アイカムの株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	3,940	-	333,906	-	293,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 443,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,496,300	34,963	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	34,963	-

（注）「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	443,300	-	443,300	11.25
計	-	443,300	-	443,300	11.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,762,747	2,532,327
受取手形及び売掛金	1,254,797	865,052
商品及び製品	20,465	20,414
仕掛品	108,813	360,677
原材料及び貯蔵品	12,218	16,268
繰延税金資産	88,987	104,800
その他	49,094	92,586
貸倒引当金	879	655
流動資産合計	4,296,246	3,991,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,128	407,140
減価償却累計額	240,348	259,026
建物及び構築物(純額)	129,779	148,113
機械装置及び運搬具	18,342	17,852
減価償却累計額	15,692	16,026
機械装置及び運搬具(純額)	2,649	1,826
土地	102,848	107,078
リース資産	-	21,140
減価償却累計額	-	9,829
リース資産(純額)	-	11,311
建設仮勘定	-	6,189
その他	218,942	231,109
減価償却累計額	196,675	203,751
その他(純額)	22,266	27,357
有形固定資産合計	257,545	301,876
無形固定資産		
のれん	231,347	580,229
ソフトウェア	17,630	15,847
その他	10,080	9,999
無形固定資産合計	259,058	606,077
投資その他の資産		
投資有価証券	40,625	95,884
長期貸付金	3,188	3,849
繰延税金資産	201,566	200,961
その他	240,310	287,910
投資その他の資産合計	485,690	588,605
固定資産合計	1,002,294	1,496,559
資産合計	5,298,541	5,488,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,246	32,720
1年内返済予定の長期借入金	-	99,996
未払金	343,055	478,046
未払法人税等	45,538	11,106
賞与引当金	201,475	60,769
受注損失引当金	18,859	12,159
その他	197,516	197,602
流動負債合計	829,691	892,401
固定負債		
長期借入金	-	141,673
役員退職慰労引当金	42,470	47,390
退職給付に係る負債	623,181	643,686
資産除去債務	-	2,850
その他	4,475	30,618
固定負債合計	670,126	866,218
負債合計	1,499,818	1,758,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,327,687	3,290,468
自己株式	153,218	197,928
株主資本合計	3,801,558	3,719,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,166	21,067
退職給付に係る調整累計額	12,002	11,284
その他の包括利益累計額合計	2,835	9,782
純資産合計	3,798,722	3,729,411
負債純資産合計	5,298,541	5,488,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,896,642	5,344,766
売上原価	3,968,538	4,307,814
売上総利益	928,103	1,036,951
販売費及び一般管理費	865,195	985,553
営業利益	62,908	51,398
営業外収益		
受取利息	208	130
受取配当金	1,647	1,095
助成金収入	1,459	5,722
持分法による投資利益	-	762
その他	1,635	1,412
営業外収益合計	4,950	9,123
営業外費用		
支払利息	10	974
自己株式取得費用	-	208
営業外費用合計	10	1,183
経常利益	67,848	59,339
特別利益		
固定資産売却益	-	324
受取保険金	880	-
特別利益合計	880	324
特別損失		
固定資産除却損	255	241
保険解約損	4,221	-
特別損失合計	4,477	241
税金等調整前四半期純利益	64,251	59,422
法人税等	54,871	50,079
四半期純利益	9,379	9,342
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,379	9,342

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	9,379	9,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	11,900
退職給付に係る調整額	1,854	718
その他の包括利益合計	1,743	12,618
四半期包括利益	7,635	21,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,635	21,960
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社アイカムの株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社アイカムの株式を取得し子会社化したことにより、同社の投資先であるエイチ・エスサポートセンター株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	26,286千円	29,399千円
のれんの償却額	34,031	38,310

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,561	13.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	46,561	13.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	1,095,482	3,403,795	397,363	4,896,642	-	4,896,642
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,095,482	3,403,795	397,363	4,896,642	-	4,896,642
セグメント利益又 は損失()	50,107	81,103	31,912	62,908	-	62,908

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	1,468,415	3,486,033	390,317	5,344,766	-	5,344,766
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,468,415	3,486,033	390,317	5,344,766	-	5,344,766
セグメント利益又 は損失()	113,987	179,479	14,093	51,398	-	51,398

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円62銭	2円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	9,379	9,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	9,379	9,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,581	3,513

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。